

# 決算

平成20年度(20年4月1日～21年3月31日)の市の決算は、9月に開催された定例市議会で認定されました。それぞれの予算がどのように使われたのか決算のあらましを紹介します。

20年度は「美しい自然を生かしたバランスのよいまち」「多彩なアイデアと工夫による協働のまち」「産業が盛んで安全安心なまち」をまちづくりの柱と定め、その実現に向けて重点的に事業を行いました。

主な事業として、景観計画の策定、市民提案型協働事業を進める市民と行政のパートナーシップ推進事業、地域のボランティアと連携し、放課後や週末の子どもの居場所をつくる放課後子ども教室推進事業、小中学校の耐震化工事を行いました。

## 一般会計

歳入は322億6千万円で、19年度と比較して3億4千万円(1.1%)増えました。

内訳を見ると、主に市税が約134億8千万円で2億2千万円の増。歳入に占める割合は0.3ポイント増え、41.8%でした。

一方、国庫支出金は、いわさき小学校の完成により2億5千万円減って26億5千万円。歳入に占める割合は0.9ポイント減り8.2%となりました。また、市債の発行が6億7千万円減り19億8千万円。歳入に占める割合は2.2ポイント減り、6.1%減りました。

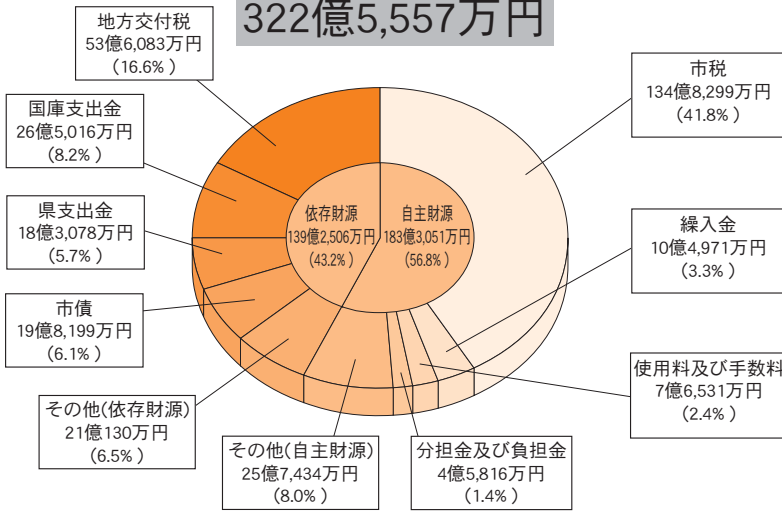
歳出は315億2千万円で、19年度と比較して9千万円(0.3%)減りました。

内訳を見ると、19年度と同様、児童、高齢者、障がい者福祉などに用いられる民生費が、他の経費と比較して最も多くなりました。また、特別会計である工業団地事業、宅

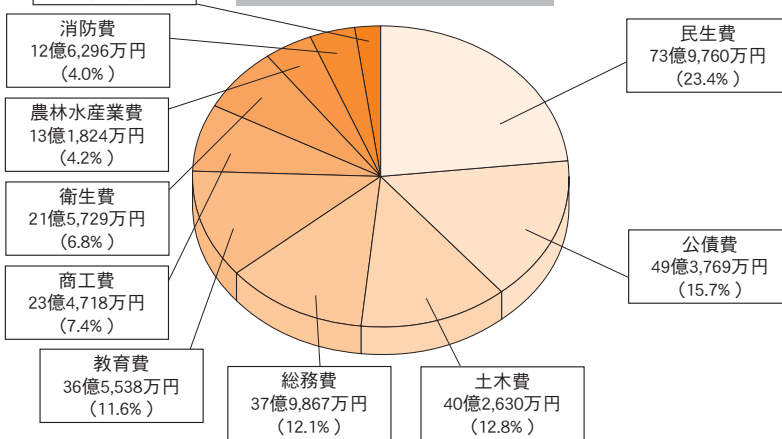
地造成事業会計の経営状況を改善するため、繰出金を増額したことにより商工費と土木費が増加。利子の高い地方債を償還期限前に償還したことにより、公債費も増えました。一方、いわさき小学校の完成により教育費が、災害による損傷施設の減少により災害復旧費がそれぞれ減っています。

なお、歳入と歳出の差引残額7億4千万円は21年度へ繰り越しましたが、そのうち5815万円は、20年度で完了できず21年度に繰り越して行う事業に充てられます。

### 歳入 322億5,557万円



### 歳出 315億1,858万円



問い合わせ 財政課  
内線 3313・3314

## 特別会計決算額

	歳入	歳出	差引
国民健康保険	70億3,321万円	70億2,268万円	1,053万円
老人保健	6億5,488万円	6億7,170万円	▲ 1,681万円
後期高齢者医療	10億6,489万円	10億1,555万円	4,934万円
介護保険 (保険事業勘定)	50億9,844万円	49億7,695万円	1億2,149万円
介護保険 (介護サービス事業勘定)	2,890万円	2,880万円	11万円
工業団地事業	8億1,322万円	31億4,094万円	▲ 23億2,772万円
農業集落排水事業	14億7,241万円	14億7,121万円	120万円
駐車場事業	4億1,118万円	4億1,110万円	8万円
宅地造成事業	2億4,056万円	7億4,587万円	▲ 5億0,531万円
土地取得	4,013万円	4,013万円	—
<b>合計</b>	<b>168億5,783万円</b>	<b>195億2,493万円</b>	<b>▲ 26億6,709万円</b>

※各事業ごとに千円以下の端数処理を行っているため、合計額は単純合計額とは一致しません。

## 特別会計

10の特別会計の合計は、歳入が168億5783万円、歳出が195億2493万円となりました。

このうち、老人保健、工業団地、宅地造成の3事業で歳出が歳入を上回りました。この不足分には、21年度の予算を繰り上げて充てました。

## 一般会計と10の特別会計の決算総額

**歳入 491億1,340万円**  
**歳出 510億4,350万円**

市民一人当たり 約**55万円** の支出  
(H21.3.31現在：人口93,619人)



学校施設耐震補強事業 3億3,547万円

—産業が盛んで安全安心なまち—

黒東小、黒西小、江釣子小・中、和賀東中の耐震化工事・設計を計画的に進めています



放課後児童健全育成事業 5,368万円

—産業が盛んで安全安心なまち—

放課後に保護者がいない家庭の児童の健全育成事業を13カ所の学童保育所(17放課後児童クラブ)へ委託、成田・岩崎学区にも新たに開設されました



3次元ものづくり革新事業費補助金1,000万円

—産業が盛んで安全安心なまち—

ものづくりに不可欠となっている3次元CAD講習など人材育成のために、北上職業訓練協会へ委託しました



市民と行政の  
パートナーシップ推進事業 318万円

—多彩なアイデアと工夫による協働のまち—

まちづくり活動相談などを行う市民活動情報センター事業、市民活動団体から企画案を募集するコラボ☆チャレンジなどを行いました



食とまちづくりPR事業 31万円

—多彩なアイデアと工夫による協働のまち—

地域の食材を生かした「北上コロッケ」を名物料理として広めるため、県外イベントに参加したほか、コロッケまつりを開催しました



子ども創造塾事業 78万円

—多彩なアイデアと工夫による協働のまち—

将来の人材育成につなげるため、小学生を対象にトレーディングゲームやロボットコンテスト、工場見学会などを行いました

## 用語の解説

- 市債 事業を行うために市が計画的に借りる資金
- 国庫・県支出金 国、県が市に対して、特定の事業に使い道を指定して交付する補助金や負担金
- 地方交付税 市町村の財政力に応じ、国から交付されるお金
- 公債費 市債を返すための資金



景観形成に関する事務 264万円

—美しい自然を生かしたバランスのよいまち—

市民との協働による景観計画づくりを目指し、良好な景観を創出するための制度の検討やワークショップなどを行い景観計画(案)をまとめました



資源ごみ収集運搬・加工保管業務 9,448万円

—美しい自然を生かしたバランスのよいまち—

資源ごみを有効に活用するため、収集運搬や加工保管業務、再商品化などについて委託しました

## 水道事業会計

水道事業会計には飲料水をつくる事業費と、配水管などの施設を整備する事業費があります。

飲料水をつくる事業費は、経常経費などの節減に努め、2億2639万円の黒字となりました。

施設を整備する事業では、拡張事業により新規に210以上の送水管を敷設しました。また、水道管の入れ替えを約6・7割行い、地震などの災害に強い水道管へ整備しました。

問い合わせ  
上下水道部営業課 内線 3452

### 飲料水をつくる事業費

収入額	支出額
23億2,768万円	23億2,768万円
給水収益 20億5,603万円	黒字額 2億2,639万円
	受水費 4億2,002万円
	人件費、維持管理費など 8億2,629万円
	企業債支払利息 2億5,675万円
	減価償却費 5億9,823万円
その他 (手数料、加入金、負担金など) 2億7,165万円	

### 施設整備事業費

収入額	支出額
21億2,416万円	21億2,416万円
補てん財源 14億9,467万円	企業債支払元金 13億8,597万円
	人件費など 5,678万円
	配水管工事費など 2億8,164万円
企業債 3億4,120万円	拡張事業 3億9,453万円
国庫補助金 1億0,500万円 出資金、負担金など 1億8,329万円	原水・浄水施設整備事業 524万円

### 平成20年度の給水状況

給水区域内人口	94,060人	給水件数	36,699件
給水人口	93,141人	13 <sup>ミリ</sup>	9,808件
普及率	99.0%	20 <sup>ミリ</sup>	23,603件
総配水量	10,001,433 <sup>m<sup>3</sup></sup>	25 <sup>ミリ</sup>	2,550件
総有収水量	8,579,496 <sup>m<sup>3</sup></sup>	30 <sup>ミリ</sup>	279件
有収率	85.8%	40 <sup>ミリ</sup> ・その他	459件

- 受水費…岩手中部広域水道企業団から水を買ったお金
- 給水収益…皆さんから水道料金としてお支払いいただいたお金
- 補てん財源…施設の減価償却や利益などで生じた財源を充てたもの
- 有収水量…主に水道料金に結びついた水量
- 有収率…総配水量に占める総有収水量の割合

## 下水道事業会計

下水道事業は、より効率的な経営を行うため、官公庁会計方式から企業会計方式に移しました。

下水道の運営費は、減価償却費と企業債支払利息負担が大きいと、4億3538万円の赤字となりました。

また、雨水などの不明水対策を行うため、21年度からの下水管きよ更生事業の事前調査を行いました。

問い合わせ  
上下水道部営業課 内線 3454

### 排水を処理する事業費

収入額	支出額
23億9,965万円	23億9,965万円
下水道使用料 11億1,943万円	流域下水道維持管理負担金 5億5,015万円
	企業債支払利息 6億9,042万円
一般会計補助金 7億7,289万円	減価償却費 8億1,052万円
	消費税等還付金など 7,195万円
赤字額 4億3,538万円	人件費・維持管理費など 3億4,856万円

### 施設整備事業費

収入額	支出額
22億6,462万円	22億6,462万円
企業債 6億5,900万円	企業債償還金 12億0,912万円
国庫補助金 2億5,930万円	人件費など 4,611万円
一般会計出資金 2億7,604万円	管きよ建設費など 9億5,221万円
受益者負担金など 1億6,466万円	
補てん財源 9億0,562万円	流域下水道施設建設負担金 5,718万円

### 平成20年度の流域下水道関連(公共下水道)

行政区域内人口	94,060人
処理区域内人口	56,817人
水洗便所設置済人口	44,906人
処理件数	20,385件
総処理水量	6,654,798 <sup>m<sup>3</sup></sup>
総有収水量	5,187,041 <sup>m<sup>3</sup></sup>
普及率	60.4%
水洗化率	79.0%
有収率	77.9%

- 有収水量…主に下水道料金に結びついた処理水量
- 水洗化率…処理区域内人口のうち、水洗便所設置済人口が占める割合
- 有収率…総処理水量に占める総有収水量の割合



活性汚泥を加え、微生物の働きで汚れの主成分の有機物を分解します=エアレーションタンク



岩手県下水道公社南支社

北上市、花巻市からの排水に含まれている有害物質などを取り除く処理をし、北上川に戻しています

県営入畑ダムに蓄えられた夏油川の水を岩手中部浄水場(岩手中部広域水道企業団)で処理をし、飲料水が作られています。(北上市、花巻市、紫波町の一部へ供給)



岩手中部浄水場



入畑ダム

# 健全化判断比率 資金不足比率 を公表します

## 20年度

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、地方自治体財政が破たんを来す前に、早期に健全化に向けた取り組みがなされるよう、平成19年に制定された法律です。21年度からは、この法律に基づく手続きが完全実施されることになりました。

具体的には、毎年度の決算時期に、地方自治体財政全般に関する健全化判断比率4指標と、下水道事業や工業団地事業などの個別の公営企業に関する資金不足比率を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会への報告、市民の皆さんへの公表を行うものです。それぞれの指標が一つでも早期健全化基準(経営健全化基準)を超えた場合は、議会の議決を経て、財政健全化に向けた計画を実行することになります。

さらに状況が悪化し、財政再生基準を超えた場合は、国の関与のもと、財政再生を目指す仕組みとなっています。

### 健全化判断比率

20年度決算に基づく健全化判断比率(左表)については、実質赤字比率および連結実質赤字比率は、それぞれ黒字決算のため該当数値は算出されませんでした。実質公債費比率および将来負担比率は、いずれも早期健全化基準以下となりました。

しかし、将来負担比率につ

### 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
19年度	—	0.16%	16.6%	218.8%
20年度	—	—	14.7%	206.2%

早期健全化基準	12.36%	17.36%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	40.00%	35.0%	

### 資金不足比率

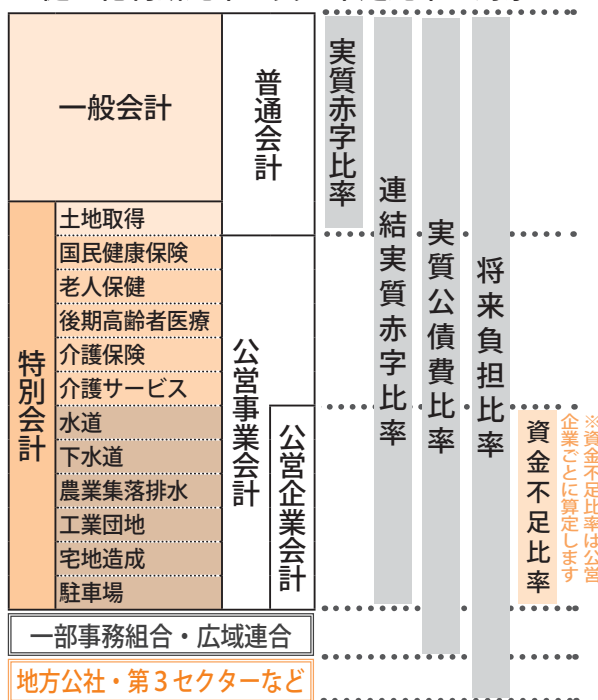
	19年度	20年度	経営健全化基準
水道事業	—	—	20%
下水道事業	77.2%	—	
農業集落排水事業	—	—	
工業団地事業	31.6%	19.0%	
宅地造成事業	35.3%	18.1%	

経営健全化基準の20%は下回ったものの、依然、厳しい状況となっています。

### 資金不足比率

資金不足比率(左表)については、工業団地事業、宅地造成事業で、20年度決算でも歳入歳出差引不足額が生じたことにより、それぞれ19・0%、18・1%の資金不足比率となりました。

### 健全化判断比率・資金不足比率の対象



これからの事業に対しては、資金不足比率を基準以下に抑えるため20年度内に一般会計から多額の繰出金を支出しており、公営企業の経営悪化が一般会計にも影響を及ぼす状況となっています。

### 今後の財政運営

法律の本格施行により、市全体の連結会計で財政の健全性が問われることとなったことから、公営企業や土地開発公社などの経営状況に今以上に注意を払い、将来負担の減少につながるような施策を講じる必要があります。

### 用語の解説

- ① **実質赤字比率**…一般会計の赤字額の割合を示します。標準財政規模(※)に対して、一般会計の赤字額がどの程度の割合になるかを算出します。
- ② **連結実質赤字比率**…標準財政規模に対して、その年のすべての会計の決算により生じた実質赤字額がどの程度の割合になるか(特別会計を含めると赤字はないか)を算出します。
- ③ **実質公債費比率**…標準財政規模に対して、一般会計が負担する借金返済額がどの程度の割合になるか(収入のうち、どのくらいを借金返済に充てているか)を算出します。
- ④ **将来負担比率**…一般会計が背負っている借金などが、標準財政規模の何年分あるか(将来の借金などの規模はどの程度か)を算出します。
- ⑤ **資金不足比率**…公営企業ごとの資金の不足額が、公営企業の料金収入などの規模で示される事業規模に対して、どの程度の割合になるか(経営状況の深刻度)を算出します。

内線  
3313・3314  
問い合わせ  
財政課